

公的資金補償金免除繰上償還に係る財政健全化計画

I 基本的事項

1 団体の概要

団体名	大館市	国調人口(H17.10.1現在)	82,504
構成団体名		職員数(H19.4.1現在)	775

- 注1 団体が一部事務組合等（一部事務組合、広域連合及び企業団をいう。以下同じ。）の場合は、「団体名」欄に一部事務組合等の名称を記載し、「構成団体名」欄にその構成団体名を列記すること。
 2 「職員数」欄は、普通会計の全職員数を記載すること。

2 財政指標等

財政力指数	0.44 (H18)	標準財政規模(百万円)	19,743 (H18)
実質公債費比率(%)	17.4 (H19)	地方債現在高(百万円)	76,315 (H18)
経常収支比率(%)	95.4 (H18)	うち普通会計債現在高(百万円)	40,257 (H18)
実質収支比率(%)	4.8 (H18)	うち公営企業債現在高(百万円)	36,058 (H18)
		積立金現在高(百万円)	4,503 (H18)

- 注 平成17年度（又は平成18年度）の地方財政状況調査及び公営企業決算状況調査の報告数値を記入すること。
 なお、一部事務組合等に係る財政力指数、実質公債費比率、経常収支比率については、当該一部事務組合等の構成団体の各数値を加重平均したものを採用するものとする（ただし、旧資金運用部資金及び旧簡易生命保険資金について対象としない財政力指数1.0以上の団体の区分については構成団体の中で最も低い財政力指数を記載すること。）。

3 合併市町村等における合併市町村基本計画等の要旨

<input type="checkbox"/> 新法による合併市町村、合併予定市町村の合併市町村基本計画の要旨 <input checked="" type="checkbox"/> 旧法による合併市町村の市町村建設計画の要旨 <input type="checkbox"/> 該当なし
[合併期日：平成17年6月20日] <input type="checkbox"/> 各種組織・施設等の統廃合（幼稚園廃止、小学校統廃合） <input type="checkbox"/> 各種団体の補助金等整理合理化 <input type="checkbox"/> 各種使用料・手数料の見直統一化（健康診断、公民館施設の光熱費実費徴収等）

- 注1 「新法による合併市町村、合併予定市町村」とは、市町村の合併の特例等に関する法律（平成16年法律第59号）第2条第2項に規定する合併市町村及び同条第1項に規定する市町村の合併をしようとする市町村で地方自治法（昭和22年法律第67号）第7条第7項の規定による告示のあったものをいう。
 2 「旧法による合併市町村」とは、市町村の合併の特例等に関する法律（昭和40年法律第6号）第2条第2項に規定する合併市町村（平成7年4月1日以後に同条第1項に規定する市町村の合併により設置されたものに限る。）をいう。
 3 □にレを付けた上で要旨を記載すること。また、要旨については、別様としても差し支えないこと。

4 財政健全化計画の基本方針等

区 分	内 容
計 画 名	大館市財政健全化計画
計 画 期 間	平成19年度～平成23年度
既存計画との関係	新第3次大館市行財政改革大綱（集中改革プラン）：(H18-21) 大館市中期財政計画：(H19-22)
公表の方法等	大館市ホームページ等で公表（予定）、平成20年3月議会(委員会)説明（予定）
基本方針	<ul style="list-style-type: none"> ・中期的な財政収支の見通しを立て、現在及び将来における問題を捉え、財政運営の健全性を確保する。 ・「新大館市総合計画」で定める施策や事業の選択等、実施計画の策定や予算編成、また日常の行政管理にあたっての指針とする。 ・財政状況を幅広く公表することで行財政運営への理解を深め、その改善を日常的に着実に進めるための契機とする。

- 注 計画期間については、原則として平成19年度から23年度までの5か年とすること。

I 基本的事項（つづき）

5 繰上償還希望額等

（単位：百万円）

区 分		年利5%以上6%未満	年利6%以上7%未満	年利7%以上	合 計
旧資金運用部資金	繰上償還希望額	219.0	234.6	28.4	482.0
	補償金免除額	21.6	28.4	1.5	51.5
旧簡易生命保険資金	繰上償還希望額	44.4	137.2	30.1	211.6
公営企業金融公庫資金	繰上償還希望額	21.0	6.0	0.0	27.0

注 「旧資金運用部資金」の「補償金免除額」欄は、各地方公共団体の「繰上償還希望額」欄の額に対応する額として、計画提出前の一定基準日の金利動向に応じて算出された予定額であり、各地方公共団体の所在地を管轄とする財務省財務局・財務事務所に予め相談・調整の上、確認した補償金免除（見込）額を記入すること。

6 平成19年度末における年利5%以上の地方債現在高の状況

【旧資金運用部資金】

（単位：千円）

事業債名		年利5%以上6%未満 （平成21年度末残高）	年利6%以上7%未満 （平成20年度末残高）	年利7%以上 （平成19年度末残高）	合 計
普 通 会 計 債	一般公共事業	4,609	3,922	0	8,531
	公営住宅建設事業	13,861	20,898	0	34,759
	学校教育施設等整備事業	180,563	136,327	28,420	345,310
	公園緑地事業	11,932	10,521	0	22,453
	自然災害防止事業	1,707	3,157	0	4,864
	臨時財政特例債	6,333	51,047	0	57,380
	厚生福祉施設整備事業	0	8,740	0	8,740
小 計 (A)		219,005	234,612	28,420	482,037
出 一 般 債 会 等 計					0
					0
					0
小 計 (B)		0	0	0	0
合 計 (A)+(B)		219,005	234,612	28,420	482,037

【旧簡易生命保険資金】

（単位：千円）

事業債名		年利5%以上6%未満 （平成21年度末残高）	年利6%以上7%未満 （平成21年度末残高）	年利7%以上 （平成20年度9月期残高）	合 計
普 通 会 計 債	公営住宅建設事業		12,507	6,422	18,929
	学校教育施設等整備事業	25,441	108,754	23,646	157,841
	一般単独（一般事業）	7,886	8,230	0	16,116
	公園緑地事業	11,079	7,675	0	18,754
小 計 (A)		44,406	137,166	30,068	211,640
出 一 般 債 会 等 計					0
					0
					0
小 計 (B)		0	0	0	0
合 計 (A)+(B)		44,406	137,166	30,068	211,640

【公営企業金融公庫資金】

（単位：千円）

事業債名		年利5%以上6%未満 （平成20年度9月期残高）	年利6%以上7%未満 （平成20年度9月期残高）	年利7%以上 （平成19年度末残高）	合 計
普 通 会 計 債	一般単独事業（臨時地方道）	5,740	2,510	0	8,250
	公営住宅建設事業	12,600	1,710	0	14,310
					0
小 計 (A)		18,340	4,220	0	22,560
出 一 般 債 会 等 計					0
					0
					0
小 計 (B)		0	0	0	0
合 計 (A)+(B)		18,340	4,220	0	22,560

注1 地方債計画の区分ごとに記入すること。

2 必要に応じて行を追加して記入すること。

Ⅱ 財政状況の分析

区 分	内 容								
財務上の特徴	<ul style="list-style-type: none"> ・産業構造（H17国調） 第1次3,913人（10.1%）、第2次10,686人（27.6%）、第3次24,098人（62.3%） ・財政力指数0.42（類似団体0.59） ・経常収支比率96.8（類似団体91.9） ・財調減債基金残高789百万円（類似団体2,331百万円） <p>本市の産業構造は、第1・2次で全体の4割弱を占めており、財政力指数は類似団体と比較して0.17ポイント低く、経常収支比率は逆に4.9ポイント高くなっている。H18決算では、経常収支比率が95.4と1.4ポイント改善されたものの、依然として高い水準で推移している。また、財源調整の基金残高も類似団体と比較して極端に低くなっており、財政の硬直化がとまらない現状である。</p>								
財政運営課題	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%; text-align: center;">課題①</td> <td> <p style="text-align: center;">税等収入の確保</p> <p>（対策）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・税等の徴収対策（収納特別対策室の新設による法的措置の実施） ・公共施設使用料・ごみ手数料等の見直し引き上げ（市営住宅の駐車料徴収等） ・高速道路用地、住宅用地等の整理売却による収入 ・公有財産の入札による売却収入 ・広告収入（バナー広告、広報広告、施設パンフレット広告） </td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">課題②</td> <td> <p style="text-align: center;">歳出削減</p> <p>（対策）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・退職職員不補充の拡大（H17－9人、H18－22人） ・人件費の削減H17-H22 ▲114人（▲14%） ・指定管理者制度導入の推進 H18（34施設導入済、効果額21百万円）、H19（1施設導入予定） ・既存施設の統廃合 幼稚園廃止、保育所統合（2件）、小学校統合（4校） </td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">課題③</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">課題④</td> <td></td> </tr> </table>	課題①	<p style="text-align: center;">税等収入の確保</p> <p>（対策）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・税等の徴収対策（収納特別対策室の新設による法的措置の実施） ・公共施設使用料・ごみ手数料等の見直し引き上げ（市営住宅の駐車料徴収等） ・高速道路用地、住宅用地等の整理売却による収入 ・公有財産の入札による売却収入 ・広告収入（バナー広告、広報広告、施設パンフレット広告） 	課題②	<p style="text-align: center;">歳出削減</p> <p>（対策）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・退職職員不補充の拡大（H17－9人、H18－22人） ・人件費の削減H17-H22 ▲114人（▲14%） ・指定管理者制度導入の推進 H18（34施設導入済、効果額21百万円）、H19（1施設導入予定） ・既存施設の統廃合 幼稚園廃止、保育所統合（2件）、小学校統合（4校） 	課題③		課題④	
課題①	<p style="text-align: center;">税等収入の確保</p> <p>（対策）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・税等の徴収対策（収納特別対策室の新設による法的措置の実施） ・公共施設使用料・ごみ手数料等の見直し引き上げ（市営住宅の駐車料徴収等） ・高速道路用地、住宅用地等の整理売却による収入 ・公有財産の入札による売却収入 ・広告収入（バナー広告、広報広告、施設パンフレット広告） 								
課題②	<p style="text-align: center;">歳出削減</p> <p>（対策）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・退職職員不補充の拡大（H17－9人、H18－22人） ・人件費の削減H17-H22 ▲114人（▲14%） ・指定管理者制度導入の推進 H18（34施設導入済、効果額21百万円）、H19（1施設導入予定） ・既存施設の統廃合 幼稚園廃止、保育所統合（2件）、小学校統合（4校） 								
課題③									
課題④									
留意事項									

注1 「財務上の特徴」欄は、人口や産業構造、財政構造や地域特性等を踏まえて記載すること。また、財政指標等について、経年推移や類似団体との水準比較などをし、各自工夫の上説明すること。

2 「財政運営課題」欄は、税収入の確保、給与水準・定員管理の適正合理化、公債負担の健全化、公営企業繰出金の適正運用、地方公社・第三セクターの適正な運営等、団体が認識する財政運営上の課題及びその具体的施策について、優先度の高いものから順に記載する。また、財政運営課題と認識する理由を類似団体等との比較を交えながら具体的に説明すること。

3 「留意事項」欄は、「財政運営課題」で取り上げた項目の他に、財政運営に当たって補足すべき事項を記載すること。

4 必要に応じて行を追加して記入すること。

Ⅲ 今後の財政状況の見通し

(単位：百万円)

区 分	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
	(計画前5年度) (決算)	(計画前4年度) (決算)	(計画前3年度) (決算)	(計画前々年度) (決算)	(計画前年度) (決算見込)	(計画初年度)	(計画第2年度)	(計画第3年度)	(計画第4年度)	(計画第5年度)
地方税	7,959	7,697	7,574	7,694	7,778	8,475	8,120	7,940	7,831	7,831
地方譲与税	1,376	1,410	1,633	1,716	1,941	1,354	1,354	1,354	1,354	1,354
地方特例交付金	248	256	243	222	188	60	59	59	36	36
地方交付税	12,025	11,230	10,978	11,333	11,193	10,947	10,346	10,108	9,876	9,876
小計(一般財源計)	21,608	20,593	20,428	20,965	21,100	20,836	19,879	19,461	19,097	19,097
分担金・負担金	174	105	110	65	82	51	49	49	49	49
使用料・手数料	791	743	741	808	698	688	691	689	673	673
国庫支出金	3,050	3,629	2,998	3,077	2,458	2,722	2,508	2,465	2,415	2,400
うち普通建設事業に係るもの	976	1,415	900	830	359	728	550	480	400	400
都道府県支出金	1,715	1,690	1,403	1,387	1,396	1,682	1,628	1,525	1,385	1,300
うち普通建設事業に係るもの	536	448	276	261	226	161	190	100	100	100
財産収入	243	349	246	499	252	256	184	184	184	184
寄附金	20	9	25	3	38		1	1	1	1
繰入金	1,119	897	1,836	1,207	1,350	1,358	584	650	1,046	870
繰越金	902	876	769	890	570	1,010	813	350	27	28
諸収入	850	835	839	862	1,187	757	701	699	696	696
うち特別会計からの貸付金返済額										
うち公社・三社からの貸付金返済額	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
地方債	3,595	4,623	4,091	3,297	2,852	3,277	2,000	2,000	2,000	2,000
特別区財政調整交付金										
歳入合計	34,067	34,349	33,486	33,060	31,983	32,637	29,038	28,073	27,573	27,298
人件費 a	7,322	7,180	7,214	7,114	7,022	6,732	6,553	6,260	6,074	6,074
うち職員給	5,112	5,002	4,999	4,976	4,909	5,040	4,989	4,770	4,631	4,600
物件費 b	3,779	3,757	3,575	4,484	3,986	4,029	3,503	3,398	3,296	3,197
維持補修費 c	478	456	418	540	477	520	480	470	460	460
a + b + c = d	11,579	11,393	11,207	12,138	11,485	11,281	10,536	10,128	9,830	9,731
扶助費	3,375	3,567	3,766	4,194	4,055	4,473	4,484	4,571	4,666	4,760
補助費等	3,026	3,148	3,137	3,041	2,492	3,006	2,782	2,737	2,707	2,700
うち公営企業(法適)に対するもの	994	988	1,135	1,832	1,504	1,658	2,030	1,995	1,975	1,970
普通建設事業費	6,093	6,273	5,275	4,120	3,206	3,937	2,370	2,143	1,975	1,925
うち補助事業費	2,765	3,337	1,982	1,757	813	1,134	615	557	513	500
うち単独事業費	3,328	2,936	3,293	2,363	2,393	2,803	1,755	1,586	1,462	1,425
災害復旧事業費	278	27	98	55	134	0	50	50	50	50
失業対策事業費										
公債費	4,485	4,536	4,505	4,646	4,503	4,484	4,624	4,725	4,624	4,457
うち元金償還分	3,385	3,535	3,557	3,774	3,672	3,693	3,857	4,001	3,950	3,813
積立金	726	848	885	993	1,751	1,161	267	58	31	3
貸付金	566	564	560	559	533	644	633	633	633	633
うち特別会計への貸付金										
うち公社、三社への貸付金										
繰出金	3,043	3,196	3,173	2,480	2,558	2,589	2,692	2,752	2,779	2,779
うち公営企業(法非適)に対するもの	1,259	1,282	1,158	376	333	333	372	432	459	459
その他	21	28	25	264	256	249	250	250	250	250
歳出合計	33,192	33,580	32,631	32,490	30,973	31,824	28,688	28,046	27,545	27,288

【財政指標等】

(単位：百万円)

区 分	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
	(計画前5年度) (決算)	(計画前4年度) (決算)	(計画前3年度) (決算)	(計画前々年度) (決算)	(計画前年度) (決算見込)	(計画初年度)	(計画第2年度)	(計画第3年度)	(計画第4年度)	(計画第5年度)
形式収支	875	769	855	570	1,010	813	350	27	28	10
実質収支	766	728	817	563	941	813	350	27	28	10
標準財政規模	20,158	19,097	19,101	19,280	19,743	19,611	19,600	19,600	19,600	19,600
財政力指数	0.40	0.41	0.42	0.42	0.44	0.45	0.45	0.45	0.45	0.45
実質赤字比率 (%)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
経常収支比率 (%)	89.2	89.3	93.7	96.8	95.4	98.7	98.7	98.7	98.7	98.7
実質公債費比率 (%)	—	—	—	16.5	17.4	18.2	19.7	21.2	22.2	22.0
地方債現在高	40,288	41,099	41,554	41,077	40,257	39,826	37,969	35,968	34,017	32,204
積立金現在高	3,940	3,977	3,411	4,003	4,503	4,325	4,008	3,416	2,401	1,534
財政調整基金	1,694	1,389	1,011	545	492	481	695	546	1	2
減債基金	316	669	458	244	314	87	88	89	90	1
その他特定目的基金	1,930	1,919	1,942	3,214	3,697	3,757	3,225	2,781	2,310	1,531

IV 行政改革に関する施策

項 目	具 体 的 内 容
1 合併予定市町村等にあつてはその予定とこれに伴う行革内容	
2 行革推進法を上回る職員数の純減や人件費の総額の削減	
○ 地方公務員の職員数の純減の状況	<p>② ・平成18年3月策定の大館市職員定員適正化計画において、5年間（平成18年度～平成22年度）で、行政部門（事務職・技能労務職）の職員数を114人削減する計画となっている。 （計画削減数 H18-11人(実績9人) H19-22人(実績24人) H20-21人 H21-34人 H22-26人）</p>
○ 給与のあり方	
◇ 国家公務員の給与構造改革を踏まえた給与構造の見直し、地域手当のあり方	<p>② ・平成18年度 給料表の見直し（平均で4.8%の引き下げ） ・平成19年度 管理職手当の定額化 ・地域手当は支給なし（医療職給料表（1）適用職員は除く）</p>
◇ 技能労務職員の給与のあり方	<p>② ・地方公共団体の職種の中でも技能労務職員の給与については、特に同種の民間事業者と比較し水準が高いと指摘されていることを踏まえ、同種の民間事業者との均衡に留意しながら、より適正な給与制度となるよう、総合的な点検を実施していきたい。 ・給与等の総合的な点検の実施については、平成20年3月までに大館市ホームページ等で公表（予定） 公表内容：給与等（給与、人数、年齢等）の現状 基本的考え方：退職職員不補充、民間委託推進、事務・事業の見直し等</p>
◇ 退職時特昇等退職手当のあり方	<p>② ・退職時特別昇給はなし。 ・退職手当について、秋田県市町村総合事務組合に加入しているため、直接的には見直しを行えないものの、負担金の率については、働きかけていきたい。</p>
◇ 福利厚生事業のあり方	<p>② ・平成19年度より大館市職員互助会への補助金の予算措置は0となった。 ・職員被服貸与規程の運用について、平成19年度より事務服（男性職員用）の貸与を無くし、残った事務服（女性職員用）、作業服等についても、貸与期間の見直しを行った。</p>
3 物件費の削減、指定管理者制度の活用等民間委託の推進やPFIの活用等	
○ 物件費の削減	<p>② ・消防署出張所、幼稚園、小学校などの統廃合による削減。平成17実績2百万円。平成18年度実績5百万円。平成21年度には2千1百万円の削減予定。 ・施設等の維持費の見直しによる削減（委託方法の見直し、随意契約のものを共同発注による入札の執行、職員実施など）平成18年度効果4千9百万円。平成21年度には5千8百万円の削減予定。</p>
○ 指定管理者制度の活用等民間委託の推進やPFIの活用	<p>② ・平成18年度より34施設（うち公募2施設）での指定管理者制度導入済み。平成18年度実績で2千7百万円の減額。平成21年度までに30施設を予定。平成21年度には9千万円の削減予定。 ・平成17年度より一般可燃廃棄物処理場および塵芥収集など一般可燃ごみ処理を完全委託（B00方式）。15年契約、現在価値換算で40億円（年間2億6千万円）の削減予定。</p>

IV 行政改革に関する施策（つづき）

項 目	具 体 的 内 容
4 地方税の徴収率の向上、売却可能資産の処分等による歳入の確保	① <ul style="list-style-type: none"> ・各種事業、施設等の手数料、使用料の見直しによる増収。平成18年度実績5百万円。 ・税外債権の滞納整理による歳入の確保。平成17年度実績1千2百万円。平成18年度実績8百万円。 ・広告収入による歳入の確保。平成18年度（試行時）実績60万円。※平成19年度本格実施2百万円増収予定。 ・公有地の売却（高速道路用地、住宅用地）およびその入札執行による歳入の確保。平成18実績3千8百万円。
5 地方公社の改革や地方独立行政法人への移行の促進	<ul style="list-style-type: none"> ・人事、組織、財政の強化（福祉関係団体） ・民営化の検討（温泉施設関係団体） ・類似団体との統合等合理化の検討（観光物産振興関係団体）
6 行政改革や財政状況に関する情報公開の推進と行政評価の導入	
○ 行政改革や財政状況に関する情報公開	<ul style="list-style-type: none"> ・行政改革：集中改革プランの実績公表を議会への報告、報道発表、ホームページ公開により実施（平成19年度は12月議会終了後予定）
◇ 給与及び定員管理の状況の公表	<ul style="list-style-type: none"> ・2月下旬・・・人事行政の運営等の状況の公表→大館市のホームページに掲載 地方公共団体における職員給与等の公表→大館市のホームページに掲載（総務省ホームページに掲載） ・3月1日号・・・ " " の公表→広報おだてに掲載
◇ 財政情報の開示	<ul style="list-style-type: none"> ・7月下旬・・・普通会計の財政状況を作成 ・11月上旬・・・バランスシート、行政コスト計算書などの状況を作成
○ 公会計の整備	<ul style="list-style-type: none"> ・H20年度中をめどに、公会計制度の一部を作成し、公開する。 ・H21年度中に連結決算を作成し公開する。
○ 行政評価の導入	<ul style="list-style-type: none"> ・平成16年度より試行し、平成18年度より事務事業で導入済み。政策、施策での導入は今後の継続課題。事務事業での実施による評価は内部評価とし、外部の評価は無し。ただし、市民アンケート（大館市世論調査）の満足度と重要度の点数を成果指標とし活用しているため外部評価に近いレベルにはある。 ・行革大綱実施計画については、別に「行革マネジメントシート」を項目毎に作成し、評価を行っている。
7 その他	<ul style="list-style-type: none"> ・プロジェクトマネジメントのシステム化（本業務以外でのチーム編成など）により、スリムな行政運営と職員の資質向上を行う。 ・事務事業の棚卸しによる組織と事業の統廃合（組織機構の見直し）を行う。 ・各町内会、ボランティア、NPO等の連携によるパートナーシップ（協働）による行政運営を確立する。 ・地方債の発行額は年2,000百万円で、H14～H18の平均3,700百万円の50%程度とし、新規発行債の抑制と事業の精査を図る。 ・下水道事業費の平準化で基準外繰出の圧縮と収入確保のため加入促進を図る。 ・病院事業で病床利用率の向上と平均在院日数の短縮で収入確保を図る。

注1 上記区分に応じ、「II 財政状況の分析」の「財政運営課題」に掲げた各課題に対応する施策を具体的に記入すること。その際、どの課題に対応する施策が明らかとなるよう、IIに付した課題番号を引用しつつ、記入すること。

2 必要に応じて行を追加して記入すること。

V 繰上償還に伴う行政改革推進効果

1 主な課題と取組及び目標

課題	取組及び目標
1 職員数の純減や人件費の総額の削減	・職員数の純減については、IV 行政改革に関する施策 2 ○地方公務員の職員数の純減の状況 に記載済み。 ・人件費の削減については、19年度よりノー残業デーの実施及び時間外手当の各課への配分・管理職による時間管理を行っている。
2 公債費負担の健全化（地方債発行の抑制等）	・地方債の発行額は年2,000百万円で、H14～H18の平均3,700百万円の50%程度とし、新規発行債の抑制と事業の精査を図る。
3 公営企業会計に対する基準外繰出しの解消	・下水道事業費の平準化で基準外繰出しの圧縮と収入確保のため加入促進を図る。 ・病院事業で病床利用率の向上と平均在院日数の短縮で収入確保を図る。
4 その他	

注 必要に応じて行を追加して記入すること。

2 年度別目標

(単位：人、百万円)

課題	項目	実績					計画前5年度実績	目標					計画合計
		平成14年度 (計画前5年度) (決算)	平成15年度 (計画前4年度) (決算)	平成16年度 (計画前3年度) (決算)	平成17年度 (計画前2年度) (決算)	平成18年度 (計画前年度) (決算見込)		平成19年度 (計画初年度)	平成20年度 (計画第2年度)	平成21年度 (計画第3年度)	平成22年度 (計画第4年度)	平成23年度 (計画第5年度)	
	職員数	815	815	785	794	775		752	721	709	702	694	
	増減数	▲11	0	▲30	9	▲19	▲51	▲23	▲31	▲12	▲7	▲8	▲81
	職員数のうち一般行政職員数	588	593	573	583	568		551	524	522	522	522	
	増減数	▲9	5	▲20	10	▲5	▲19	▲17	▲27	▲2	0	0	▲46
	職員数のうち教育職員数	11	11	7	6	4		4	3	3	3	3	
	増減数	0	0	▲4	▲1	▲3	▲8	0	▲1	0	0	0	▲1
	職員数のうち警察職員数	0	0	0	0	0		0	0	0	0	0	
	増減数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	職員数のうち消防職員数	122	122	123	126	129		127	126	125	123	123	
	増減数	0	0	1	3	6	10	▲2	▲1	▲1	▲2	0	▲6
	職員数のうち技能労務職員数	94	89	82	79	74		70	68	59	54	46	
	増減数	▲2	▲5	▲7	▲3	▲8	▲25	▲4	▲2	▲9	▲5	▲8	▲28
	実質公債費比率	-	-	-	16.5	17.4		18.2	19.7	21.2	22.2	22.0	
	増減	-	-	-	-	-		0.8	1.5	1.5	1.0	▲0.2	4.6
	地方債現在高	40,288	41,099	41,554	41,077	40,257		39,826	37,969	35,968	34,017	32,204	
	増減	284	811	455	▲477	▲820	253	▲431	▲1,857	▲2,001	▲1,951	▲1,813	▲8,053
①	人件費(退職手当を除く。)	6,462	6,493	6,422	6,310	5,887		5,733	5,467	5,297	5,164	5,156	
	改善額	128	▲31	71	112	423	703	154	420	590	723	731	2,618
	行政管理経費												
	改善額												
	〇〇〇												
	改善額												
	〇〇〇												
	改善額												
	〇〇〇												
	改善額												
	〇〇〇												
	改善額												
	計画前5年間改善額 合計						703						2,618
	改善額 合計												2,618
	(参考) 補償金免除額												51.5

注1 歳出削減策のみならず、歳入確保策についても幅広く検討の上、記入すること。

2 「課題」欄については、「1 主な課題と取組及び目標」の「課題」欄の番号を記入すること。

3 改善額については、原則として、計画期間中(又は計画前5年間)の当該見直し施策実施年度の前年度との比較により算出し、その改善効果がその後の計画期間中(又は計画前5年間)も継続するものとして、各年度の改善額を計上すること。

4 計画期間中の改善額の合計については「計画合計」欄に計上し、計画前5年間の改善額の合計については「計画前5年間実績」欄に計上すること。

5 「計画前5年間改善額 合計」欄及び「改善額 合計」欄については、人件費(退職手当を除く。)その他改善額を記入することが可能なものの合計を記入すること。

6 3による「改善額」が対前年度との比較により算出できない項目、その改善効果が単年度に限られる項目については、当該改善額のみ当該見直し施策の実施年度の「改善額」欄に計上し、計画期間内(又は計画前5年間)を通じての改善額しか算出できない項目については、当該計画期間内(又は計画前5年間)を通じての改善額を「計画合計」欄(又は「計画前5年間実績」欄)に計上すること。またその場合の改善額の算出方法について、IVの当該施策に係る「具体的内容」欄に合わせて記入すること。

7 「(参考)補償金免除額」欄に記入する「補償金免除額」とは、計画提出前の一定基準日の金利動向に応じて算出された予定額(補償金免除(見込)額)であり、Iの「5 繰上償還希望額」に記入した「旧資金運用部資金」の「繰上償還希望額」に対応する「補償金免除額」の「合計」欄の額を転記すること。

8 必要に応じて行を追加して記入すること。